

総務一資料 2

令和5年度  
当初予算  
事業概要説明資料

総務委員会

# 目 次

## (総務部・部外)

- 1 県職員の確保に向けた取組みの強化  
【人事委員会事務局職員課・人事課】・・・総務 1
- 2 総合庁舎等における電気自動車用充電設備の整備 【管財課】・・・総務 2

## (危機管理部)

- 1 災害から命を守る防災教育の推進 【防災課】・・・・・・・・・・総務 3
- 2 避難対策の推進 【防災課】・・・・・・・・・・総務 4
- 3 大規模災害に備えた事前の防災対策の推進 【防災課】・・・・・・・・総務 5
- 4 消防団員の確保対策・活動支援の推進と消防学校教育訓練環境の充実  
【消防課】・・・総務 6

所 属	人事委員会事務局職員課			総務部人事課		
係 名	任用係	内線	8113	企画調査係	内線	2251

## 県職員の確保に向けた取組みの強化

1 事業費 23,856 (前年度 16,709)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源	23,856	委託料	10,217
		使用料	3,786
		人件費	1,913

## 2 背景・事業目的

全国的に人材の確保が困難となる中、本県においても職員採用試験の受験者数が減少傾向にあるなど、職員の確保が喫緊の課題となっている。

このため、職員採用試験の受験しやすい環境整備や県行政への理解促進・就業意欲向上に向けた取組みを強化し、優秀な職員を安定的に確保していく。

## 3 事業概要

### (1) 職員採用試験の見直しによる受験しやすい環境整備 (21,943 千円)

- 行政職の大学卒程度採用試験のうち、一部の試験区分について、民間企業の採用で広く活用されている S P I (※) を第 1 次試験に導入するとともに、全国の会場で受験できるよう見直しを行う。
- 技術職の大学卒程度採用試験に新たな試験区分を設け、S P I を第 1 次試験に導入し、全国の会場での受験を可能とするほか、民間企業とも併願しやすいよう他の試験区分よりも早く合格発表を実施する。

※ S P I : Synthetic Personality Inventory (総合適性検査)

基礎的な知的能力を測定する試験。特別な試験対策が不要であり、民間企業の採用試験で広く活用されている。

### 新 (2) 長期インターンシップによる県行政の理解促進や就業意欲向上

(1,913 千円)

従来の 1 週間程度のインターンシップとは別に、大学に在籍中の学生等を、県職員(会計年度任用職員)として 4 週間程度受け入れ、実際に県の業務に従事できる長期インターンシップを実施する。

(款) 2 総務費 (項) 8 人事委員会費 (目) (1) 人事委員会費 (明細書事業名) ○ 人事委員会費 職員採用試験費
---

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (2) 人事管理費 (明細書事業名) ○ 人事運営費 人事運営費
--

所 属	総務部管財課		
係 名	修繕支援第二係	内線	2421

## 新 総合庁舎等における電気自動車用充電設備の整備

1 事業費	15,621 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 15,621	委託料	15,521

### 2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、事業者としての県の取組みを定めた「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、2030年度までに、小型貨物車、バス、トラックを除いた公用車を順次、電気自動車等に更新する方針を定めている。

この方針に基づいて、電気自動車を配備する各総合庁舎及びOKBふれあい会館において、充電設備の整備を進める。

### 3 事業概要

#### 総合庁舎等電気自動車用充電設備の整備(15,621千円)

各総合庁舎及び県の現地機関が入居するOKBふれあい会館の公用車庫に、電気自動車用の分電盤及び充電設備用の電源を整備するための設計業務を行う(令和5年度に設計、令和6年度中に整備予定)。

#### <整備内容>

- ・ 電気室から公用車庫棟までの電気ケーブルの引き込み
- ・ 公用車庫に、電気自動車の配備数に応じて、分電盤・200Vコンセントを設置

#### <参考>総合庁舎等 電気自動車配備計画

公用車の更新に合わせ、電気自動車(EV)及びプラグインハイブリット車(PHV)を2030年度までに次のとおり配備する。

配備箇所	EV	PHV	配備箇所	EV	PHV
西濃総合庁舎	7台	1台	東濃西部総合庁舎	10台	3台
揖斐総合庁舎	5台	1台	恵那総合庁舎	6台	4台
中濃総合庁舎	8台	1台	飛騨総合庁舎	4台	7台
郡上総合庁舎	5台	0台	下呂総合庁舎	3台	2台
可茂総合庁舎	7台	5台	OKBふれあい会館	14台	2台
10施設合計				69台	26台

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費  
(明細書事業名) ○ 総合庁舎管理費 総合庁舎修繕等工事費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係、地域支援係	内線	2838、2842

## 災害から命を守る防災教育の推進

1 事業費	39,734 (前年度 39,628)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源 39,734	負担金 21,500	
		委託料 14,027	

### 2 背景・事業目的

近年、豪雨や台風等の風水害が頻発化・激甚化しているなか、県民の命と暮らしを守るためには、大人から子どもまで、すべての世代の「自助」の底上げが必要である。

このため、県民一人ひとりに災害リスクの認識と災害への備えを促すため、特に、子どもが防災を学ぶ機会の強化、子どもを通じた家庭の防災意識の向上を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 防災教育の推進 (4,346 千円)

- ・ 災害時に取るべき行動について、子どもの頃から理解を深めるため、防災教育を担う教員を対象とした研修や講師派遣による出前講座を行い、避難の手順が一目でわかる「災害・避難カード」の取組みを小中高等学校へ拡大する。
- ・ 夏休み期間中の小学生親子を対象に、家族みんなで防災について学べる「防災教育フェア」を開催する。

#### (2) 防災啓発の推進 (13,888 千円)

- ・ 県内の地理的特性や過去の災害、今後想定される地震を踏まえ、家庭で取り組めるテーマの防災啓発テレビ番組を制作する。
- ・ 県内各地の大型商業施設等で、地震体験車も活用した防災啓発イベントを開催する。

#### (3) 防災リーダー等の育成 (21,500 千円)

岐阜大学と共同で運営する「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成するための講座や参加者間での意見交換等を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係、地域支援係	内線	2838、2842

## 避難対策の推進

1 事業費	20,514 (前年度 6,457)
	【財源内訳】
	【主な使途】
国庫	13,514 委託料 13,514
一般財源	7,000 補助金 7,000

### 2 背景・事業目的

想定外の常態化ともいふべき自然災害が全国各地で発生しており、特に災害から身を守るためには、住民の避難対策が重要であることから、住民に避難行動を促すとともに、デジタル技術を活用し住民の避難状況を把握するなど、適時適切な避難行動を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) デジタル技術を活用した防災関連情報の発信 (6,254 千円)

住民の避難行動を促すため、LINEを活用し、避難情報や気象情報を自動配信するほか、リンク接続により県総合防災ポータルやハザードマップ等の各種防災情報を発信する。

#### **新** (2) 分散避難者等に対する避難状況の把握強化 (7,260 千円)

避難所以外（自宅や親戚宅、ホテル等）へ避難する分散避難者の状況を把握するため、分散避難者がスマートフォン等から避難情報を入力できるよう県被害情報集約システムを改修し、市町村と分散避難者の情報を共有することで、支援物資を円滑に受け渡す体制を構築する。

#### **新** (3) 女性等の視点を踏まえた避難所運営の支援 (7,000 千円)

安心・安全な避難所環境を確保するため、女性をはじめとする多様な方の視点を踏まえ、専用更衣室や防犯ライト等を備えたモデルとなる避難所を整備する市町村を支援する。

- ・対象者：市町村
- ・補助率：1／2以内
- ・補助限度額：500千円

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係、防災企画係、地域支援係	内線	2844、2838、2842

## 大規模災害に備えた事前の防災対策の推進

＜森林整備支援等基金事業＞

1 事業費	36,962 (前年度 34,431)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 2,094	補助金 30,000	
	繰入金 30,000	委託料 2,500	
	一般財源 4,868	備品購入費 2,094	

### 2 背景・事業目的

大規模な災害が発生した場合、停電や地区の孤立、通信障害など、被災した住民には多大な影響が想定される。

そのため、倒木等の恐れのある危険樹木の事前伐採による停電防止対策や、被災した現場の映像をリアルタイムで収集し関係機関で共有するなど、防災対策を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) ライフラインの保全対策 (30,000 千円)

＜森林整備支援等基金事業＞

孤立予想地域や重要施設への送電路を優先に、強風や大雪による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木の事前伐採を支援する。

負担割合：県 1 / 4、市町村 1 / 4、電力会社 1 / 2

#### 新 (2) 災害時における情報収集・共有体制の強化 (2,931 千円)

消防庁から貸与された伝送装置により、現場映像をリアルタイムで収集し、県災害対策本部で共有する。

また、速やかな防災対応を図るため、防災航空センター及び県庁に遠隔地間で迅速な情報共有、状況把握可能な電子黒板を整備する。

#### (3) 住家被害調査員の育成 (2,500 千円)

被災者支援制度の利用に必要なとなる罹災証明書を円滑に交付するため、住家被害の調査に必要な知識と技術を持った即戦力となる市町村職員を育成する実践的な研修会を実施する。

#### (4) 市町村防災力の強化 (1,531 千円)

市町村長を対象とした「トップフォーラム」を開催するとともに、気象台OB等の「気象防災アドバイザー」を活用し、市町村職員を対象にしたスキルアップ研修等を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費	○ 防災ヘリコプター管理費	
	防災対策費	防災ヘリコプター管理費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	企画係	内線	2882

## 消防団員の確保対策・活動支援の推進と 消防学校教育訓練環境の充実

1 事業費	136,768 (前年度 61,330)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	県債 57,300 工事請負費 76,509
	一般財源 79,468 補助金 51,000

### 2 背景・事業目的

近年、災害が頻発・激甚化しており、災害時における避難誘導、救助など、消防団が果たす役割がますます重要となっている一方、人口減少や少子高齢化により消防団員の確保は一段と厳しさを増している。

このため、消防団員確保とともに消防職員・消防団員の訓練環境の充実、災害時対応能力の向上を図ることで、地域防災力の強化を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 消防団員確保対策の推進 (48,759 千円)

- 新 ・ 若年層消防団員確保のため、幼児から20代をターゲットとした広報・イベント開催など普及啓発事業を実施する。
- ・ 消防団員確保のための活動を展開している消防団に対し、新規入団者数に応じた支援金を交付する。  
純増：30千円/人、入替：20千円/人
- ・ 過疎地域の消防団員である従業員が前年度より増加した企業又は新たな団員を確保した企業に対して報奨金を交付する。  
純増：100千円/人、入替：50千円/人

#### (2) 消防団活動支援の推進 (10,000 千円)

- 新 ・ 消防団員を対象に大規模災害現場を想定し、ドローンの活用やチェーンソー等の救助資機材を用いた対応訓練を実施する。
- ・ 消防力向上のための組織見直しなど、地域の実情を踏まえた消防団活動の活性化に資する取組みを支援する。  
補助率：1/2以内、上限額：1,000千円

#### 新 (3) 消防学校教育訓練環境の充実 (78,009 千円)

- ・ 訓練環境の充実を図るため、実際の火災と同等の熱環境を再現する濃煙熱気実火災訓練施設を更新する。
- ・ 屋外訓練場において、雨天時の影響を受けず、より効果的な訓練が実施できるようアスファルト舗装を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (2) 消防指導費		
(明細書事業名) ○一般指導費	○消防学校費	
消防関係団体指導費、一般指導諸費	教養訓練費	